

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分における計算書類

指定障害福祉サービス事業所 あどぼんす、地域生活支援センター ふらっと、地域生活支援センター ゆとりあ

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	181,064,478	0		181,064,478
建物附属設備（基本）	20,123,170		0	20,123,170
減価償却累計額（基本）	65,986,941	5,452,687	0	71,439,628
定期預金（基本）	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	141,200,707	5,452,687		135,748,020

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	181,064,478	56,251,294	124,813,184
建物附属設備（基本）	20,123,170	15,188,334	4,934,836
小計	201,187,648	71,439,628	129,748,020

その他の固定資産			
建物	17,656,209	2,564,317	15,091,892
建物付属設備	4,271,854	1,899,902	2,371,952
構築物	457,800	335,720	122,080
機械及び装置	23,650,901	21,028,500	2,622,401
車両運搬具	8,633,101	7,669,136	963,965
器具及び備品	21,493,024	18,119,957	3,373,067
小計	76,162,889	51,617,532	24,545,357
合計	277,350,537	123,057,160	154,293,377

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,028,200		7,028,200
合計	7,028,200		7,028,200

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（新潟しなの福祉会 一般会計本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,470,000	1,323,000	147,000
小計	1,470,000	1,323,000	147,000
合計	1,470,000	1,323,000	147,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（指定障害福祉サービス事業所 あどぼんす拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分 「就労移行支援事業」「就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	116,658,528	0		116,658,528
建物附属設備（基本）	20,123,170		0	20,123,170
減価償却累計額（基本）	45,554,012	3,756,934	0	49,310,946
合計	91,227,686	3,756,934		87,470,752

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	116,658,528	34,122,612	82,535,916
建物附属設備（基本）	20,123,170	15,188,334	4,934,836
小計	136,781,698	49,310,946	87,470,752
その他の固定資産			
建物	12,511,209	2,054,962	10,456,247
建物附属設備	4,271,854	1,899,902	2,371,952
構築物	228,900	167,860	61,040
機械及び装置	23,650,901	21,028,500	2,622,401
車両運搬具	4,620,647	4,289,544	331,103
器具及び備品	14,523,752	12,643,222	1,880,530
小計	59,807,263	42,083,990	17,723,273
合計	196,588,961	91,394,936	105,194,025

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	324,417		324,417
合計	324,417		324,417

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域生活支援センター ふらっと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分 「地域生活支援センター」「指定特定相談支援事業」「指定一般相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	64,405,950	0	0	64,405,950
減価償却累計額（基本）	20,432,929	1,695,753	0	22,128,682
合計	43,973,021	-1,695,753	0	42,277,268

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	64,405,950	22,128,682	42,277,268
小計	64,405,950	22,128,682	42,277,268
その他の固定資産			
構築物	228,900	167,860	61,040
車両運搬具	2,542,454	2,056,592	485,862
器具及び備品	6,143,826	5,175,940	967,886
小計	8,915,180	7,400,392	1,514,788
合計	73,321,130	29,529,074	43,792,056

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,334,581		5,334,581
合計	5,334,581		5,334,581

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域活動支援センター スペースひなた拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	5,145,000	509,355	4,635,645
器具及び備品	440,370	153,983	286,387
小計	5,585,370	663,338	4,922,032
合計	5,585,370	663,338	4,922,032

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	236,657		236,657
合計	236,657		236,657

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域生活支援センター ゆとりあ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分 「地域生活支援センター」「指定特定相談支援事業」「指定一般相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	385,076	146,812	238,264
小計	385,076	146,812	238,264
合計	385,076	146,812	238,264

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,132,545		1,132,545
合計	1,132,545		1,132,545

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし